

6-3 熱中症発生要因の分析と熱中症予防行動の検討

大項目	小項目	チェック	チェック項目	備考	
影響予測手法 及び予測結果	(影響予測手法) 現況の再現性		現況を再現できている	影響評価式(熱中症救急搬送者数と気温の関係式)の導出において、同じ気温でも晩夏より初夏の方が救急搬送者数が多くなるなどの季節変化の傾向までは十分に再現できなかったが、年間の救急搬送者数の経年的推移など長期的な変化の傾向は概ね良好に再現できた。	
		○	現況を概ね再現できているが、一部現況の再現が困難な点があった		
			現況再現を実施していない		
	(影響予測手法) 他地域での応用可能性	○		気候シナリオを入れ換えれば、他地域でも実施可能	熱中症救急搬送者数と気温の関係には地域差があることから、対象とする地域の救急搬送データ等を用いて影響評価式(熱中症救急搬送者数と気温の関係式)を見直せば、他地域でも実施可能と考えられる。
				気候シナリオに加え、他の入力データを入れ換えれば、他地域でも実施可能	
				本調査の対象地域のみ利用できる	
	(影響予測手法) 応用に必要な技術レベル	○		多くの行政担当者が自ら実施可能である	巨大なファイルサイズの気候シナリオデータの切り出しやバイアス補正、影響評価式の導出などに際しては、特殊な解析ツールの使用や対応の解析技術が必要となるなど、行政担当者だけでは実施は容易ではないと思われる。
				気候シナリオや影響予測モデルを扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要	
				研究者等の指導の下でなければ実施は難しい	
	(影響予測結果) 活用可能性	○		行政の活用の観点から、妥当と思われる予測結果が得られた	熱中症救急搬送者数は、社会情勢の変化や市民の予防意識の向上など気候変動以外の影響も強く受けるため、精緻な将来予測が本質的に容易ではない中で、今後の適応の必要性を行政・事業者・市民等に訴求していく上では有効で妥当な予測結果が得られたと考える。
				概ね妥当な結果と考えられ、行政で活用が可能であるが、さらに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める	
				行政で活用するためには、引き続き調査やデータ収集などが必要	
適応オプション	適応策の妥当性		革新的な適応策を提示できた	気候予測では効果の表現が難しい適応策(日陰の創出、ミスト噴霧、救急医療体制など)についても、現地踏査によるWBGT測定や消防局ヒアリングを行うことにより、適応策実施の必要性の具体的提示や効果の定量的評価に努めた。	
		○	影響予測結果に対応した適応策を提示した		
			影響予測結果と必ずしも一致しないものも含め、分野の一般的な適応策の提示を行った		
	導入可能性	○		他地域で実施・導入が可能である	提示した適応策に地域性は少なく、他地域でも実施・導入は可能である。
				本調査の対象地域でのみ実施・導入が可能である	
				本調査の対象地域で導入するには、さらなる調査、検討が必要である	
	他分野との関連性	○		他分野に相乗効果や副次効果が生じる	「暑熱による生活への影響」への適応に対しては特に、大きな相乗効果や副次効果が期待できる。
				対象分野のみに効果がある	
				他分野にマイナスの影響を与える可能性があるため、導入の際に留意が必要である	
	適応策の多様性	○		適応オプションを多様な視点から5つ以上提案できた。	予防策として、屋外対策や屋内対策などのハード対策、暑さ指数の見える化や普及啓発などのソフト対策を複数提案したほか、予防策が十分に機能しなかった場合に備えて、救急医療体制の視点からの適応策も提案した。
				適応オプションを5つ以上提案できたが、調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られていた	
				調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られたため、提示できた適応オプションも限られた	

(※1) 現況の再現性とは、現在の状況を予測モデルが再現できている度合いのこと。通常、将来予測を実施する前に、モデルの妥当性を確認するため、現在の観測値等を利用して、予測モデルが現在の状況を再現できているか確認している。